

第153期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

(連結注記表、個別注記表)

株式会社ニコン

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 82社  
主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、  
(株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、  
(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、  
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co.,  
Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon  
Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他
- 新規連結子会社の数 : 3社  
株式取得 : 1社 Mark Roberts Motion Control Limited  
設立 : 2社 Nikon CEE GmbH 他
- 連結除外子会社の数 : 5社  
連結子会社間の合併による消滅 : 5社 (株)黒羽ニコン 他
- (2) 非連結子会社の数 : 8社  
主要会社名 : (株)ジグテック 他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 : 3社  
主要会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル 他
- (2) 持分法を適用していない  
非連結子会社の数 : 8社  
主要会社名 : (株)ジグテック 他
- (3) 持分法を適用していない  
関連会社の数 : 7社  
主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon (Russia) LLC.、Mark Roberts Motion Control Limited、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司、南京尼康江南光学仪器有限公司、Nikon Lao Co.,Ltd.の決算日は12月31日となっております。

なお、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

・当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

・在外連結子会社

原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分として表示しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① のれんの償却に関する事項      のれんは、主として10年間の定額法により償却しております。ただし、その金額が僅少なものは全額を発生年度に費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理              消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用              当社及び一部の在外連結子会社では、それぞれを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等に関する注記)

#### 収益認識基準の変更

精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積みあるいは顧客指定場所への引渡しよりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行うものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は12,727百万円減少しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP信託は、3年間の中期経営計画の最終年度における業績達成度等に応じて3年ごとに役員報酬として当社株式の交付及びその換価処分金相当額の金銭を給付するインセンティブプランであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、970百万円及び576,900株であります。

なお、2016年11月に発表した構造改革の実施に伴い、2016年3月末に終了した事業年度から2018年3月末に終了する事業年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を取り下げたため、当該中期経営計画に連動する業績連動型株式報酬は支給しないことと致しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 315,814百万円 |
| 2. 保証債務           | 250百万円     |

(連結損益計算書に関する注記)

1. デリバティブ評価益

デリバティブ評価益は、外貨建借入金及び利息全額に係る為替・金利変動リスクの回避を目的とした金利通貨スワップ取引の評価差額となります。一方、金利通貨スワップの対象となる外貨建借入金には、為替差損が生じております。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

当社グループは、事業用資産及び遊休資産の減損損失を特別損失に5,351百万円計上しております。

半導体装置事業については、現在の状況において将来キャッシュ・フローを見積もった結果、投資の回収が見込めない事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に4,183百万円計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に1,168百万円計上しております。減損した主な固定資産の種類は、機械装置及び運搬具3,924百万円、工具、器具及び備品549百万円、建設仮勘定418百万円、のれんを除く無形固定資産349百万円、その他108百万円であります。

なお、減損損失5,351百万円のうち、製品の商品化を中止したことに伴い使用見込みがなくなった遊休資産203百万円を特別損失の「構造改革関連費用」に含めて計上しております。

| 用途    | 種類          | 場所         | 金額<br>(百万円) |
|-------|-------------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 機械装置及び運搬具ほか | 日本         | 4,183       |
| 遊休資産  | 機械装置及び運搬具ほか | 日本、中国、タイほか | 1,168       |

※工具、器具及び備品は、連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めております。

(2) 資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

### 3. 構造改革関連費用

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、当連結会計年度において、以下の内容を構造改革関連費用として計上しております。

| 内容                      | 金額<br>(百万円) |
|-------------------------|-------------|
| たな卸資産評価損及び廃棄損（半導体装置事業）  | 27,447      |
| 国内における希望退職者の募集に伴う割増退職金等 | 16,654      |
| 製品の商品化中止に伴う損失           | 7,471       |
| その他                     | 1,796       |
| 合計                      | 53,369      |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 |                         |                         |                         |                        |
| 普通株式  | 400,878,921             | —                       | —                       | 400,878,921            |
| 合計    | 400,878,921             | —                       | —                       | 400,878,921            |
| 自己株式  |                         |                         |                         |                        |
| 普通株式  | 4,687,767               | 2,794                   | 14,907                  | 4,675,654              |
| 合計    | 4,687,767               | 2,794                   | 14,907                  | 4,675,654              |

(注) 当連結会計年度期首及び期末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式576,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2016年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,967           | 10.00           | 2016年3月31日 | 2016年6月30日 |
| 2016年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 4,761           | 12.00           | 2016年9月30日 | 2016年12月1日 |

(注) 1. 2016年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2016年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,587           | 利益剰余金 | 4.00            | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

1,152,200株

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、主として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

|               | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時 価 (*)   | 差 額    |
|---------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 327,249        | 327,249   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 84,657         | 84,657    | —      |
| (3) 投資有価証券    | 69,330         | 69,330    | —      |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (104,614)      | (104,614) | —      |
| (5) 短期借入金     | (13,607)       | (13,607)  | —      |
| (6) 未払費用      | (66,983)       | (66,983)  | —      |
| (7) 未払法人税等    | (3,248)        | (3,248)   | —      |
| (8) 社債        | (40,000)       | (41,138)  | △1,138 |
| (9) 長期借入金     | (84,739)       | (84,970)  | △231   |
| (10) デリバティブ取引 | 1,242          | 1,242     | —      |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額20,756百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( ) で示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,313円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末株式数576,900株)を含めております。

2. 1株当たり当期純損失 17円94銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数576,900株)を含めております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に仕掛品については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によっております。

### (4) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
- ・無形固定資産(リース資産を除く)
- ・リース資産

定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 製品保証引当金
 

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。
  - ・ 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

貸借対照表では、年金資産の合計額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。
- ③ ヘッジ方針
- デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (9) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識基準の変更

精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、当事業年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積あるいは顧客指定場所への引渡し時よりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行うものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 11,995 百万円減少しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」（以下「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

なお、2016年11月に発表した構造改革の実施に伴い、2016年3月末に終了した事業年度から2018年3月末に終了する事業年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を取り下げたため、当該中期経営計画に連動する業績連動型株式報酬は支給しないことと致しました。

取引の概要等につきましては、「連結注記表（追加情報）」をご参照ください。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金（注）

1,546百万円

（注）子会社の借入金に対して、当社の預金を担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

174,658百万円

### (3) 保証債務等

| 被保証者      | 保証金額      | 保証債務の内容        |
|-----------|-----------|----------------|
| 従業員（234名） | 250 百万円   | 従業員の住宅ローン他の保証  |
| 子会社       | 1,015 百万円 | 借入金等に対する保証     |
| 子会社       | 1,022 百万円 | 重疊的債務引受による連帯債務 |
| 計         | 2,288 百万円 |                |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権

49,299百万円

長期金銭債権

4,312百万円

短期金銭債務

56,707百万円

### (5) 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務

115百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引高

関係会社への売上高

363,998百万円

関係会社よりの仕入高

194,875百万円

営業取引以外の取引高

20,866百万円

## (2) 減損損失

### ①減損損失を認識した資産

当社は、事業用資産及び遊休資産の減損損失を特別損失に 4,662 百万円計上しております。

半導体装置事業については、現在の状況において将来キャッシュ・フローを見積もった結果、投資の回収が見込めない事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に 4,183 百万円計上しております。

また、当社が保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に 479 百万円計上しております。減損した主な固定資産の種類は、機械及び装置 3,597 百万円、建設仮勘定 418 百万円、無形固定資産 349 百万円、工具、器具及び備品 173 百万円、その他 123 百万円であります。

なお、減損損失 4,662 百万円のうち、製品の商品化を中止したことに伴い使用見込みがなくなった遊休資産 16 百万円を特別損失の「構造改革関連費用」に含めて計上しております。

| 用途    | 種類       | 場所        | 金額<br>(百万円) |
|-------|----------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 機械及び装置ほか | 埼玉県熊谷市ほか  | 4,183       |
| 遊休資産  | 機械及び装置ほか | 神奈川県横浜市ほか | 479         |

### ②資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

### ③回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

## (3) 構造改革関連費用

当社では、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、当事業年度において、以下の内容を構造改革関連費用として計上しております。

| 内容                     | 金額<br>(百万円) |
|------------------------|-------------|
| たな卸資産評価損及び廃棄損（半導体装置事業） | 27,418      |
| 希望退職者の募集に伴う割増退職金等      | 14,363      |
| 製品の商品化中止に伴う損失          | 7,454       |
| その他                    | 555         |
| 合計                     | 49,791      |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

4,675,654株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| (繰延税金資産)     |            |
| たな卸資産        | 23,775百万円  |
| 未払賞与         | 1,537百万円   |
| 減価償却費        | 12,466百万円  |
| 製品保証引当金      | 1,004百万円   |
| 減損損失         | 6,334百万円   |
| 工事進行基準       | 8,439百万円   |
| その他          | 8,387百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 61,945百万円  |
| 評価性引当額       | △11,560百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 50,384百万円  |
| (繰延税金負債)     |            |
| 固定資産圧縮積立金    | △4,238百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | △7,546百万円  |
| その他          | △410百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △12,195百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 38,188百万円  |

### (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等に図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等に図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。この組替えによる繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

| 属性  | 会社の名称                      | 議決権等の所有割合 (%) | 関連当事者との関係              | 取引の内容          | 取引金額 (注4) | 科目      | 期末残高 (注4) (注5) |
|-----|----------------------------|---------------|------------------------|----------------|-----------|---------|----------------|
| 子会社 | Nikon Inc.                 | 100.0         | 当社製品の輸入販売              | 映像事業製品の販売 (注1) | 64,115    | 売掛金     | 3,390          |
|     | Nikon Europe B.V.          | 100.0         | 当社製品の輸入販売              | 映像事業製品の販売 (注1) | 64,711    | 売掛金     | 3,651          |
|     | Nikon Precision Inc.       | 100.0         | 当社製品の輸入販売              | 精機事業製品の販売 (注1) | 61,154    | 売掛金     | 910            |
|     | Nikon (Thailand) Co., Ltd. | 100.0         | 当社製品の製造                | 映像事業製品の製造 (注2) | 95,745    | 買掛金     | 5,853          |
|     | (株)ニコンテック                  | 100.0         | 半導体・FPD露光装置関連機器の保守サービス | 消費寄託金の受入 (注3)  | —         | 消費寄託預り金 | 7,140          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場実勢を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 製品の製造については、市場相場から算定した価格、発注先からの見積もりを検討の上、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム (以下CMS) を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しております。なお、子会社への貸付及び子会社からの借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注4) 取引金額及び海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

(注5) 期末残高には、外貨建金銭債権債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △101,711百万円 |
| 年金資産        | 108,176百万円  |
| 未積立退職給付債務   | 6,464百万円    |
| 未認識数理計算上の差異 | △4,099百万円   |
| 前払年金費用      | 2,364百万円    |

なお、年金資産には退職給付信託 4,685 百万円が含まれております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                |          |
|----------------|----------|
| 勤務費用           | 1,807百万円 |
| 利息費用           | 540百万円   |
| 期待運用収益         | △538百万円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,663百万円 |
| 小計             | 4,472百万円 |
| その他            | △85百万円   |
| 退職給付費用         | 4,387百万円 |

また、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金掛金 1,016 百万円が計上されております。

なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。

上記退職給付費用以外に、希望退職者の募集に伴う割増退職金として特別加算金 12,976 百万円を構造改革関連費用に計上しております。

### (4) その他

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 0.5% |

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 747円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末株式数 576,900株)を含めております。

1株当たり当期純損失 12円05銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数 576,900株)を含めております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。